

半 期 報 告 書

(第42期中) (自 平成15年4月1日)
(至 平成15年9月30日)

株式会社 **エフピコ**

3 9 1 0 6 4

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 主要な設備の状況	10
2 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1 中間連結財務諸表等	16
2 中間財務諸表等	16
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月22日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	54,587,728	56,848,944	62,806,629	110,111,315	112,989,764
経常利益 (千円)	2,794,059	1,340,846	1,715,266	6,317,744	2,868,522
中間(当期)純利益 (千円)	1,101,403	688,858	1,055,632	2,644,642	1,368,194
純資産額 (千円)	42,314,162	43,806,752	43,252,616	43,338,750	43,460,018
総資産額 (千円)	109,858,493	108,480,532	126,395,233	110,252,220	121,163,339
1株当たり純資産額 (円)	1,805.92	1,867.85	1,936.71	1,852.70	1,883.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.98	29.27	46.58	112.89	56.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	112.67	-
自己資本比率 (%)	38.5	40.4	34.2	39.3	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,666	7,007,624	1,241,035	4,041,385	11,214,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,104,227	3,417,040	2,878,321	6,325,284	2,040,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,016,678	2,081,121	734,639	1,779,307	4,134,484
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	4,643,509	6,396,655	7,554,486	4,887,393	9,927,300
従業員数 (人)	2,005	2,045	2,348	2,020	2,228

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期中、第41期中、第42期中及び第41期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期中から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	53,213,875	55,105,209	58,905,383	107,524,402	109,829,155
経常利益 (千円)	2,715,834	1,094,561	1,455,136	6,061,900	2,394,673
中間(当期)純利益 (千円)	1,073,196	574,728	730,499	2,654,054	1,184,692
資本金 (千円)	13,150,625	13,150,625	13,150,625	13,150,625	13,150,625
発行済株式総数 (千株)	24,192	24,192	24,192	24,192	24,192
純資産額 (千円)	42,843,677	43,639,038	42,681,937	43,896,636	43,220,918
総資産額 (千円)	101,797,717	98,618,858	104,568,449	101,637,189	97,272,506
1株当たり純資産額 (円)	1,815.57	1,860.43	1,910.87	1,863.35	1,872.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.45	24.42	32.23	112.48	49.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	112.26	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	37.00	32.00
自己資本比率 (%)	42.1	44.3	40.8	43.2	44.4
従業員数 (人)	572	593	618	565	578

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期の配当には、特別配当5円を含んでおります。

3 第40期中、第41期中、第42期中及び第41期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第41期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

(1) 除外

当中間連結会計期間において、全ての株式を売却したことにより次の子会社を連結の範囲から除外しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株東京ダイショク	東京都 文京区	98	包装資材等の販売	100.0	当社製品及び包装資材等の販売 役員の兼任
株三紘	神奈川県 横浜市	10	包装資材等の販売	100.0 (100.0)	当社製品及び包装資材等の販売 役員の兼任

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 議決権の所有割合は、連結の範囲を除外する直前のものであります。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、株式の追加取得により次の会社が新たに提出会社の子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テイカ精密(株)	京都府 亀岡市	10	合成樹脂製精密射出成型 品の製造販売	90.0	役員の兼任3名 資金援助 設備の賃貸借

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出してありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	173 (4)
開発部門	43 (-)
製造部門	1,451 (190)
販売部門	414 (2)
物流部門	267 (79)
合計	2,348 (275)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、フレンド社員(時間給支給の準社員)を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	618 (7)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、フレンド社員(時間給支給の準社員)を内数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が若干持ち直し、実質GDPの伸長率や設備投資の増加等の指標からは回復の兆しが見えた反面、雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、個人消費は伸び悩み、完全な回復基調に入ったとは言えない状況でした。当業界におきましても、デフレ不況の長期化から消費者心理の改善が見受けられず、企業間競争の激化や天候不順に悩まされ、消費関連における低迷感に拍車をかけた状況となりました。

このような情勢下において当グループは、お客様の消費マインドが低下するなか、多様化する消費者ニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品情報の提供や、他社との差別化を図るため、独自の商品提案力をより一層強化し、お客様に満足いただけるように努め「顧客第一主義」を実践してまいりました。

環境面におきましては、「エフピコ方式」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取り組みも開始いたしました。また、エコトレーは、循環型社会形成推進条例に基づき循環型社会の形成に資する製品として、宮城県、岐阜県、岡山県、佐賀県の4県でリサイクル(エコ)製品に認定されました。

営業面におきましては、平成15年4月に「第29回 エフピコフェア2003」を開催し、“お客様”と“売り場”をつなぎ、売り場をイキイキと輝かせる「コミュニケーション」をコンセプトに、「おいしさのコミュニケーション～語りかける売り場～」をテーマにご提案をさせていただき、例年にも増して多数のご来場をいただきました。フェアでも大きな反響を頂いたロースタックトレー「FLSシリーズ」、更に、高付加価値製品「京皿シリーズ」、高級弁当容器「SUシリーズ」の拡販も順調に推移いたしました。

また、原材料価格上昇の要因により製品価格値上げに向けて、お客様に改定をお願いをいたしました。一方で、子会社(株)アイ・ロジック、東日本ハブセンターの活用による商品仕入価格並びに流通経費の低減提案やロースタック化された製品「FLSシリーズ」の採用による物流コストの低減の提案、そして、高付加価値な商品づくり、売り方提案も同時に行い、値上げに対してご理解を得る活動をいたしました。その他、お客様への提案情報ツールとして「毎日が記念日」を創刊いたしました。全国で売れている商品情報をもとに、お客様の日々の活動の中で商品づくりや売り場づくりのヒントとして、大変ご好評をいただいております。

生産面におきましては、品質の向上はもとより、生産性の向上に取り組んでまいりました。また、自社工場として稼働した山形工場(バックドール(株))に、A-PET製品の生産方法として、合理的な押し出し即成型の一貫生産ラインのほか、HI製品の生産ラインを増強し、東日本の需要の拡大と、生産供給拠点の最適化を図ってまいりました。

物流面におきましては、関東を中心とした物流の核となる「東日本ハブセンター」が平成15年7月に稼働を開始し、お客様へよりスピーディーかつ高品質なサービスを提供できるよう差別化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高62,806百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益1,715百万円(同27.9%増)、中間純利益1,055百万円(同53.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2,372百万円減少し、7,554百万円(前年同期と比べ1,157百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、1,241百万円(前年同期と比べ5,766百万円減)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益1,668百万円と減価償却費1,909百万円や仕入債務の増加3,695百万円等を主なものとする資金の増加と法人税等の支払額679百万円、たな卸資産1,959百万円及び売上債権2,895百万円の増加等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、東日本ハブセンター建物及び戦略統合システム構築のためのソフトウェア等固定資産の取得による支出3,288百万円などにより、2,878百万円減少(前年同期と比べ538百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入金の純増3,777百万円及び長期借入金の純増388百万円による収入がありましたが、自己株式の取得による支払額1,017百万円のほか、更生会社中国パール販売(株)及びパッケードール(株)の更生債務第1回目弁済等3,517百万円などにより、734百万円減少(前年同期と比べ1,346百万円減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	8,135,596	99.8
弁当容器	12,635,537	120.7
その他製品	649,776	106.6
合計	21,420,910	111.4

(注) 1 生産高は、生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しております。

2 本表以下の記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	2,296,697	109.9
弁当容器	4,363,902	104.1
その他製品	56,426	71.4
小計	6,717,026	105.6
商品		
包装資材	13,971,966	125.1
その他商品	4,708,870	92.2
小計	18,680,836	114.8
合計	25,397,862	112.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	14,515,276	94.7
弁当容器	26,240,070	114.9
その他製品	395,950	106.1
小計	41,151,296	106.8
商品		
包装資材	15,174,852	129.7
その他商品	6,480,480	98.0
小計	21,655,333	118.3
合計	62,806,629	110.5

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 その他商品には、不動産事業に係るもの337,970千円が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

新製品の開発状況

オードブル容器

楕円形のオードブル容器が好評で、更に大型の容器、小さい容器を追加し、合計8サイズとしました。

小さいサイズは惣菜用にも使用できるよう電子レンジ加熱にも耐えられるよう素材にエクスターを採用し、さらにドリップ漏れ防止のため蓋は内かん合タイプとしました。

丸型のオードブル容器には、好評のプラハ柄、弥生柄を追加しました。

丼容器

角型でボリューム感のある京角丼シリーズに浅型、小型を追加し、更に色々な用途に展開できるよう品揃えを行いました。

惣菜容器

京皿シリーズの内装に4種の仕切形状を追加し、惣菜セット、おつまみセット、更には刺身セットといった使い方もできるようバリエーションの充実を図りました。

寿司容器

ひら皿シリーズにおいて、容器リサイクル法の関連から容器の軽量化のため、素材が低発泡PSPのものも品揃えを行いました。また新柄として右京柄も上市しました。

鍋物容器

鍋物セット容器のNBシリーズにおいて、コンテナへの収納効率を高めるため全サイズにPSPで浅型を上市しました。

リサイクル商品の開発としまして、ロースタックトレー“エコFLSシリーズ”に3サイズを追加し、合計55サイズとしました。

新素材の開発状況

耐熱透明容器

耐熱OPSにはない耐油性を持ち、自社での一貫生産可能な耐熱温度130以上の製品を開発中です。

(今年度内開発完了予定)

生分解性容器

高強度、高透明度の生分解性プラスチックを使用した容器を開発中です。

(今年度内開発完了予定)

ハイスターの改善

現行ハイスターシートは素材本来の特性により複雑な形状の容器の矩形が難しいが、シートを改善して一般ポリスチレンに近い成型特性を目指し、多様な容器への対応が可能となるように改善を研究中です。

(今年度内開発完了予定)

新技術の開発状況

除塵装置と包装装置の自動化

一袋単位での情報ラベル自動貼付け機の開発及び一部運用開始

PSP変形容器ライン開発

当中間連結会計期間の研究開発活動を担う開発部の経費は280百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間中に完了した主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	延床面積 (㎡)	投資額 (千円)
提出会社	東日本ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)	新ハブセンターの新設	63,234	5,177,031

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	31,750,600
計	31,750,600

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、31,750,600株とする。ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,192,106	24,192,106	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	24,192,106	24,192,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,367	5,341
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	536,700	534,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,500(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年12月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,500 資本組入額 1,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左

(注) 1 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権者は、上記の行使期間を通じて行使を1回限りとする。ただし、新株予約権数の行使の上限割合は次のとおりとし、100%未満の権利行使ができる者は、各々の権利行使期間内に移籍または退職が確定した者のみとする。(1個未満の新株予約権数については切り捨てるものとする。)

平成16年7月1日から平成17年6月30日まで	20%
平成17年7月1日から平成18年6月30日まで	40%
平成18年7月1日から平成19年6月30日まで	60%
平成19年7月1日から平成19年12月27日まで	100%

上記の100%行使可能期間の開始日時について、取締役会の決議によりこれを早めることができるものとする。

新株予約権の発行時において当社、当社連結子会社および当社グループ会社の取締役、監査役または従業員であった対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社連結子会社および当社グループ会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。

対象者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は新株予約権発行の取締役会の決議にもとづき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 3 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年4月1日 から 平成15年9月30日	-	24,192	-	13,150,625	-	15,487,704

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小松 安弘	広島県福山市御門町2丁目7番15号	6,248	25.83
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,855	7.67
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,116	4.61
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	698	2.89
住金物産株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番2号	678	2.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	513	2.12
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号	440	1.82
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	431	1.78
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	411	1.70
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社 りそな信託銀行再信託分 株式会社広島総合銀行退職給付信 託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.58
小松 啓子	広島県福山市御門町2丁目7番15号	369	1.53
計	-	13,143	54.33

- (注) 1 所有株式数は役員持株会の持分を合算し、千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
2 株式会社エフピコの所有株式数には、ストック・オプション制度に係る自己株式850千株が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,855,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 64,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,248,000	222,480	-
単元未満株式	普通株式 24,206	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	24,192,106	-	-
総株主の議決権	-	222,480	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権 8個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	1,855,600	-	1,855,600	7.67
(相互保有株式) エフピコ物流株式会社	広島県福山市箕沖町127番地2	10,000	-	10,000	0.04
株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	54,300	-	54,300	0.22
計	-	1,919,900	-	1,919,900	7.94

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,350	1,325	1,680	1,840	1,830	1,670
最低(円)	1,179	1,199	1,247	1,500	1,562	1,575

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 東日本製造セクター長	取締役 生産管理部長	藤井 憲治	平成15年7月1日
取締役 業務改革推進室長	取締役 新システム準備室長	安田 和之	平成15年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	6,514,090		7,669,828		10,059,754		
2	8	受取手形及び売掛 金	28,115,970		29,988,944		26,911,405		
3		有価証券	37,240		-		42,767		
4	1 4	たな卸資産	14,781,281		18,037,990		17,279,527		
5		その他	5,621,492		6,786,443		5,970,160		
6		貸倒引当金	195,378		196,009		616,704		
		流動資産合計	54,874,696	50.6	62,287,196	49.3	59,646,909	49.2	
固定資産									
1		有形固定資産							
	1 4	(1)建物及び構築物	16,372,879		23,050,769		18,721,514		
	1 3	(2)機械装置及び運 搬具	3,627,457		3,593,134		3,818,644		
	1 4	(3)土地	17,285,953		19,505,054		18,873,121		
	1	(4)その他	3,477,859	40,764,150	2,562,163	48,711,121	4,698,846	46,112,126	38.1
2		無形固定資産	2,232,896	2.0	2,930,159	2.3	2,412,492	2.0	
3		投資その他の資産							
		(1)投資有価証券	3,341,614		3,705,113		3,408,034		
		(2)その他	7,915,523		9,323,426		10,268,975		
		(3)貸倒引当金	648,349	10,608,788	561,784	12,466,755	685,199	12,991,810	10.7
		固定資産合計	53,605,836	49.4	64,108,036	50.7	61,516,429	50.8	
		資産合計	108,480,532	100.0	126,395,233	100.0	121,163,339	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		19,986,065		22,393,244		18,868,823	
2	6	18,919,290		24,731,894		21,040,854	
3		2,656,980		2,923,008		2,617,557	
4		616,943		606,338		656,080	
5		719,491		651,408		611,304	
6	4 . 5	-		237,570		1,422,185	
7	5	-		375,931		2,197,495	
8		1,754,607		3,941,821		3,316,043	
		44,653,379	41.2	55,861,216	44.2	50,730,344	41.9
流動負債合計							
固定負債							
1		19,360,400		16,662,937		16,166,529	
2		715,899		946,705		954,062	
3		-		87,744		-	
4	4 . 5	-		3,753,468		4,138,798	
5	5	-		5,584,091		5,592,976	
6		120,792		256,593		122,144	
		20,197,091	18.6	27,291,540	21.6	26,974,510	22.2
		64,850,470	59.8	83,152,757	65.8	77,704,855	64.1
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
	7	176,690	0.2	10,140	0.0	1,534	0.0
少数株主持分							
(資本の部)							
		13,150,625	12.1	13,150,625	10.4	13,150,625	10.9
		15,487,704	14.3	15,487,704	12.3	15,487,704	12.8
		17,872,667	16.5	18,831,980	14.9	18,179,437	15.0
		195,144	0.2	104,940	0.1	262,381	0.2
		2,509,101	2.3	4,112,754	3.3	3,095,367	2.6
		43,806,752	40.4	43,252,616	34.2	43,460,018	35.9
		108,480,532	100.0	126,395,233	100.0	121,163,339	100.0
資本合計							
負債、少数株主持分及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		56,848,944	100.0	62,806,629	100.0	112,989,764	100.0
売上原価		42,676,026	75.1	46,756,092	74.4	84,940,016	75.2
売上総利益		14,172,918	24.9	16,050,537	25.6	28,049,747	24.8
販売費及び一般管理 費	1	13,047,357	22.9	14,589,585	23.3	25,575,713	22.6
営業利益		1,125,560	2.0	1,460,951	2.3	2,474,033	2.2
営業外収益							
1 受取利息		84,697		83,816		162,542	
2 受取配当金		24,447		24,368		43,141	
3 仕入割引		59,125		49,502		111,684	
4 受取賃貸料		54,955		61,897		132,460	
5 受入手数料		81,446		73,378		154,500	
6 補助金収入		58,178		16,559		78,055	
7 連結調整勘定償却 額		1,315		19,318		5,579	
8 その他		85,372	449,539	101,472	430,313	124,369	812,333
営業外費用							
1 支払利息		173,729		150,202		330,312	
2 有価証券売却損		1,810		-		1,810	
3 その他		58,714	234,254	25,796	175,999	85,721	417,844
経常利益		1,340,846	2.4	1,715,266	2.7	2,868,522	2.5
特別利益							
1 前期損益修正益		-		5,625		-	
2 固定資産売却益	2	1,107		7,810		6,908	
3 投資有価証券売却 益		10,323		1,500		10,323	
4 子会社株式売却益		-		77,827		12,939	
5 受取保険金		-		65,837		95,354	
6 償却債権取立益		-		68,548		-	
7 貸倒引当金戻入益		91,092		115,372		76,346	
8 その他	3	29,304	131,828	5,988	348,510	27,708	229,581
特別損失							
1 前期損益修正損		-		6,142		-	
2 固定資産除却売却 損	4	13,510		2,269		58,045	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
			百分比 （%）		百分比 （%）		百分比 （%）			
3 投資有価証券評価 損		87,767		6,000		253,417				
4 たな卸資産処分損		13,479		245,931		33,333				
5 役員退職慰労金		-		44,966		12,956				
6 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		-		75,000		-				
7 貸倒引当金繰入額	5	38,439		-		1,258				
8 その他	6	15,349	168,546	0.3	14,562	394,871	0.6	86,818	445,830	0.4
税金等調整前中間 （当期）純利益			1,304,128	2.3		1,668,904	2.7		2,652,273	2.3
法人税、住民税及 び事業税		636,485			622,364			1,223,518		
法人税等調整額		60,852	575,633	1.0	61,901	560,462	0.9	76,105	1,147,413	1.0
少数株主利益			39,636	0.1		52,809	0.1		136,665	0.1
中間（当期）純利 益			688,858	1.2		1,055,632	1.7		1,368,194	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
					15,487,704		
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		15,487,704	15,487,704			15,487,704	15,487,704
資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,487,704		15,487,704		15,487,704
(利益剰余金の部)							
					18,179,437		
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高		17,722,398	17,722,398			17,722,398	17,722,398
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		688,858		1,055,632		1,368,194	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		-	688,858	1,053	1,056,686	-	1,368,194
利益剰余金減少高							
1 配当金		491,319		366,343		863,885	
2 役員賞与		47,100		37,800		47,100	
(うち監査役賞与)		(7,600)		(4,800)		(7,600)	
3 自己株式処分差損		170	538,589	-	404,143	170	911,155
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,872,667		18,831,980		18,179,437

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,304,128	1,668,904	2,652,273
2		1,539,487	1,909,752	3,339,918
3		21,882	41,662	121,231
4		53,152	541,032	470,254
5		52,517	5,452	99,432
6		87,767	6,000	253,417
7		12,846	1,866	56,279
8		109,145	108,184	205,683
9		173,729	150,202	330,312
10		1,810	7,383	1,810
11		10,323	12,247	10,323
12	2	2,890,323	2,895,494	6,007,057
13		765,199	1,959,375	1,220,231
14		2,315,435	309,121	2,340,461
15		563,173	3,695,380	2,111,701
16		173,174	467,878	282,888
17		102,606	192,163	157,592
18		47,100	37,800	47,100
19		30,916	67,511	4,440
小計		8,075,535	1,965,398	12,889,979
20		108,809	107,122	209,837

		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
21		176,181	151,904	333,681
22		1,000,538	679,580	1,551,198
営業活動による キャッシュ・フロー		7,007,624	1,241,035	11,214,937
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1		24,474	2,474	261,588
2		30,014	5,000	262,413
3		13,289	41,500	13,289
4		2,109,657	2,652,394	4,122,680
5		602,739	636,077	929,379
6		8,565	38,760	294,095
7		27,993	18,561	27,993
8		-	19,209	3,533,533
9		48,238	23,981	48,238
10		-	103,057	-
11		-	1,748	-
12		21,900	261,420	41,977
13		1,376,445	147,582	1,401,558
14		601,069	574,399	911,361
15		102,613	120,895	226,627
投資活動による キャッシュ・フロー		3,417,040	2,878,321	2,040,343

		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 () 額		1,220,000	3,777,000	533,000
2 長期借入れによる収 入		3,300,000	3,700,000	4,450,000
3 長期借入金の返済に よる支出		3,394,230	3,311,072	6,325,637
4 自己株式の売却によ る収入		8,479	-	8,479
5 自己株式の取得によ る支出		313,067	1,017,387	899,333
6 配当金の支払額		491,263	364,562	863,953
7 少数株主への配当金 の支払額		1,040	1,580	1,040
8 少数株主からの出資 による収入		30,000	-	30,000
9 更生債務の弁済によ る支出		-	3,517,038	-
財務活動による キャッシュ・フロー		2,081,121	734,639	4,134,484
現金及び現金同等物に 係る換算差額		199	889	201
現金及び現金同等物の 増減() 額		1,509,262	2,372,814	5,039,906
現金及び現金同等物の 期首残高		4,887,393	9,927,300	4,887,393
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,396,655	7,554,486	9,927,300

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 54社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) (株)エフピコモダンパック</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)ユカパッケージは、当中間連結会計期間中に株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(有)エフピコ旭加工及び(有)笠岡ペレットは、当中間連結会計期間中に会社を清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式売却並びに清算結了時までの損益については連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 56社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) (株)エフピコモダンパック</p> <p>当中間連結会計期間において株式の取得により、テイカ精密(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)東京ダイショク及び(株)三紘は、当中間連結会計期間中に株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式売却時までの損益については連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 57社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において株式の新規取得により、(株)三紘、亀岡フォーミング(有)並びに亀岡テックス工業(有)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度末で更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)を連結の範囲に含めており、期末の貸借対照表を連結しております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)ユカパッケージは、当連結会計年度中に株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(有)エフピコ旭加工、(有)笠岡ペレット、(有)沓掛リサイクル並びにエフピコ吉良パール(有)は、当連結会計年度中に会社を清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式売却並びに清算結了時までの損益については連結しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社石田商店 株式会社ハリマ紙業岩国 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社石田商店 株式会社ハリマ紙業岩国 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社石田商店 株式会社ハリマ紙業岩国 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、更生会社中国パール販売(株)及びバックドール(株)の決算日は、平成15年8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、更生会社中国パール販売(株)及び更生会社バックドール(株)の決算日は、会社更生法に基づく更生計画認可決定日である平成15年1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の貸借対照表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 ただし、一部の商品（販売用不動産）は個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績線入率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当社の内規の整備を機に、より一層の期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額12,744千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当中間連結会計期間分75,000千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の処理方法によった場合と比べて営業利益及び経常利益が12,744千円、税金等調整前中間純利益が87,744千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「補助金収入」は、当中間連結会計期間から営業外収益の総額の10/100を超えることとなったので、「補助金収入」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」は14,115千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「未収入金の増()減額」は、当中間連結会計期間から金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産・負債の増減額」に含まれている「未収入金の増()減額」は1,261,914千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に一括表示しておりました「子会社株式売却益」及び「受取保険金」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の10/100を超えることとなったので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「子会社株式売却益」は12,939千円、「受取保険金」は3,241千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に一括表示しておりました「役員退職慰労金」は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の10/100を超えることとなったので、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「役員退職慰労金」は7,340千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「子会社が所有する親会社株式」(当中間連結会計期間621,062千円)は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から親会社持分相当額(当中間連結会計期間10,233千円)については「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部と利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「中間純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日	前連結会計年度末 平成15年3月31日																																												
<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、29,500,834千円であります。</p> <p>3 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価格より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155,000千円であります。</p> <p>4</p>	<p>1 従来販売目的で保有していた不動産（たな卸資産）を所有目的を変更したことにより、有形固定資産に振替えております。</p> <p>有形固定資産の各科目に振替えた金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 611 986 853"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>536,880千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>628,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,175,912千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、42,327,728千円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 連結子会社の更生会社中国パール販売(株)の資産の一部は会社更生法による債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table border="0" data-bbox="667 1413 986 1626"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>504,884千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(販売用不動産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,734,449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,830,534千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務</p> <table border="0" data-bbox="667 1715 986 1877"> <tr> <td>一年内返済予定更生担保債務</td> <td>237,570千円</td> </tr> <tr> <td>更生担保債務</td> <td>3,753,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,991,038千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	536,880千円	機械装置及び運搬具	10,503	土地	628,133	その他	394	計	1,175,912千円	たな卸資産	504,884千円	(販売用不動産)		建物及び構築物	1,734,449	土地	1,591,200	計	3,830,534千円	一年内返済予定更生担保債務	237,570千円	更生担保債務	3,753,468	計	3,991,038千円	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、40,741,279千円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 新たに連結会社となった更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table border="0" data-bbox="1080 1413 1399 1731"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>753,889千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(販売用不動産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,829,299</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591,200</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>230,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,404,388千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務</p> <table border="0" data-bbox="1080 1821 1399 1982"> <tr> <td>一年内返済予定更生担保債務</td> <td>1,422,185千円</td> </tr> <tr> <td>更生担保債務</td> <td>4,138,798</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,560,983千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	753,889千円	(販売用不動産)		建物及び構築物	1,829,299	土地	1,591,200	投資その他の資産のその他	230,000	計	4,404,388千円	一年内返済予定更生担保債務	1,422,185千円	更生担保債務	4,138,798	計	5,560,983千円
建物及び構築物	536,880千円																																													
機械装置及び運搬具	10,503																																													
土地	628,133																																													
その他	394																																													
計	1,175,912千円																																													
たな卸資産	504,884千円																																													
(販売用不動産)																																														
建物及び構築物	1,734,449																																													
土地	1,591,200																																													
計	3,830,534千円																																													
一年内返済予定更生担保債務	237,570千円																																													
更生担保債務	3,753,468																																													
計	3,991,038千円																																													
たな卸資産	753,889千円																																													
(販売用不動産)																																														
建物及び構築物	1,829,299																																													
土地	1,591,200																																													
投資その他の資産のその他	230,000																																													
計	4,404,388千円																																													
一年内返済予定更生担保債務	1,422,185千円																																													
更生担保債務	4,138,798																																													
計	5,560,983千円																																													

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日	前連結会計年度末 平成15年3月31日																		
<p>5</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>40,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,728,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,102,000千円</td> </tr> </table> <p>7 「連結子会社が保有する親会社株式」のうち、少数株主持分相当額610,828千円は、少数株主持分より控除しております。</p> <p>8 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,224,364千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は597,436千円であります。</p> <p>9</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,830,000千円	借入実行残高	10,728,000	差引額	30,102,000千円	<p>5 更生会社に対して生じた更生計画に基づく債務であります。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>39,480,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,235,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,245,000千円</td> </tr> </table> <p>7 「連結子会社が保有する親会社株式」のうち、少数株主持分相当額580,020千円は、少数株主持分より控除しております。</p> <p>8 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,102,089千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は385,472千円であります。</p> <p>9 受取手形裏書譲渡高 234,729千円</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,480,000千円	借入実行残高	15,235,000	差引額	24,245,000千円	<p>5 同左</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>41,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,515,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,615,000千円</td> </tr> </table> <p>7 「連結子会社が保有する親会社株式」のうち、少数株主持分相当額610,828千円は、少数株主持分より控除しております。</p> <p>8 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,011,615千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は579,358千円であります。</p> <p>9 受取手形裏書譲渡高 237,352千円</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,130,000千円	借入実行残高	11,515,000	差引額	29,615,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,830,000千円																			
借入実行残高	10,728,000																			
差引額	30,102,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,480,000千円																			
借入実行残高	15,235,000																			
差引額	24,245,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,130,000千円																			
借入実行残高	11,515,000																			
差引額	29,615,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,136,392千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>398,695</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>314,291</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>5,940,456</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>177,084</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,606,008</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>343,954</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74,705</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>786,058</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>516,733</td></tr> </table>	販売促進費	1,136,392千円	広告宣伝費	398,695	支払手数料	314,291	運搬及び保管費	5,940,456	役員報酬	177,084	従業員給与	1,606,008	賞与引当金繰入額	343,954	退職給付費用	74,705	賃借料	786,058	減価償却費	516,733	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,199,541千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>360,537</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>347,368</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>6,866,194</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>167,494</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,977,515</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>316,724</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>83,334</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,744</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>762,960</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>880,055</td></tr> </table>	販売促進費	1,199,541千円	広告宣伝費	360,537	支払手数料	347,368	運搬及び保管費	6,866,194	役員報酬	167,494	従業員給与	1,977,515	賞与引当金繰入額	316,724	退職給付費用	83,334	役員退職慰労引当金繰入額	12,744	賃借料	762,960	減価償却費	880,055	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,317,039千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>439,189</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>670,119</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>11,780,549</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>346,841</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>3,249,824</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>278,913</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>154,010</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,574,874</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,102,333</td></tr> </table>	販売促進費	2,317,039千円	広告宣伝費	439,189	支払手数料	670,119	運搬及び保管費	11,780,549	役員報酬	346,841	従業員給与	3,249,824	賞与引当金繰入額	278,913	退職給付費用	154,010	賃借料	1,574,874	減価償却費	1,102,333
販売促進費	1,136,392千円																																																															
広告宣伝費	398,695																																																															
支払手数料	314,291																																																															
運搬及び保管費	5,940,456																																																															
役員報酬	177,084																																																															
従業員給与	1,606,008																																																															
賞与引当金繰入額	343,954																																																															
退職給付費用	74,705																																																															
賃借料	786,058																																																															
減価償却費	516,733																																																															
販売促進費	1,199,541千円																																																															
広告宣伝費	360,537																																																															
支払手数料	347,368																																																															
運搬及び保管費	6,866,194																																																															
役員報酬	167,494																																																															
従業員給与	1,977,515																																																															
賞与引当金繰入額	316,724																																																															
退職給付費用	83,334																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	12,744																																																															
賃借料	762,960																																																															
減価償却費	880,055																																																															
販売促進費	2,317,039千円																																																															
広告宣伝費	439,189																																																															
支払手数料	670,119																																																															
運搬及び保管費	11,780,549																																																															
役員報酬	346,841																																																															
従業員給与	3,249,824																																																															
賞与引当金繰入額	278,913																																																															
退職給付費用	154,010																																																															
賃借料	1,574,874																																																															
減価償却費	1,102,333																																																															
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,107千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,107千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>492</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,810千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,318千円	その他	492	計	7,810千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,198千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td>82</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,908千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,198千円	土地	2,627	その他	82	計	6,908千円																																														
機械装置及び運搬具	1,107千円																																																															
機械装置及び運搬具	7,318千円																																																															
その他	492																																																															
計	7,810千円																																																															
機械装置及び運搬具	4,198千円																																																															
土地	2,627																																																															
その他	82																																																															
計	6,908千円																																																															
<p>3 その他の主な内訳は、子会社株式売却益12,939千円、子会社清算益8,780千円であります。</p>	<p>3 その他の主な内訳は、差入保証金返戻金3,199千円、更生債務免除益2,538千円であります。</p>	<p>3 その他の主な内訳は、子会社清算益23,365千円、関連会社清算配当金4,342千円であります。</p>																																																														
<p>4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>< 除却損 ></p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,729千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,300</td></tr> <tr><td>小計</td><td>12,846千円</td></tr> </table> <p>< 売却損 ></p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>664千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>664千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,510千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,729千円	機械装置及び運搬具	4,816	その他	2,300	小計	12,846千円	機械装置及び運搬具	664千円	小計	664千円	合計	13,510千円	<p>4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>< 除却損 ></p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>480千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>567</td></tr> <tr><td>その他</td><td>819</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,866千円</td></tr> </table> <p>< 売却損 ></p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>370千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>小計</td><td>402千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,269千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	480千円	機械装置及び運搬具	567	その他	819	小計	1,866千円	機械装置及び運搬具	370千円	その他	32	小計	402千円	合計	2,269千円	<p>4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>< 除却損 ></p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32,716千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18,528</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,033</td></tr> <tr><td>小計</td><td>56,279千円</td></tr> </table> <p>< 売却損 ></p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>393千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,372</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,766千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>58,045千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	32,716千円	機械装置及び運搬具	18,528	その他	5,033	小計	56,279千円	建物及び構築物	393千円	機械装置及び運搬具	1,372	小計	1,766千円	合計	58,045千円																
建物及び構築物	5,729千円																																																															
機械装置及び運搬具	4,816																																																															
その他	2,300																																																															
小計	12,846千円																																																															
機械装置及び運搬具	664千円																																																															
小計	664千円																																																															
合計	13,510千円																																																															
建物及び構築物	480千円																																																															
機械装置及び運搬具	567																																																															
その他	819																																																															
小計	1,866千円																																																															
機械装置及び運搬具	370千円																																																															
その他	32																																																															
小計	402千円																																																															
合計	2,269千円																																																															
建物及び構築物	32,716千円																																																															
機械装置及び運搬具	18,528																																																															
その他	5,033																																																															
小計	56,279千円																																																															
建物及び構築物	393千円																																																															
機械装置及び運搬具	1,372																																																															
小計	1,766千円																																																															
合計	58,045千円																																																															

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>5 貸倒引当金繰入額は、破産更生債権に対する回収不能見込額を繰り入れたものであります。</p> <p>6 その他の主な内訳は、役員退職慰労金7,340千円、子会社清算損7,163千円であります。</p>	<p>5</p> <p>6 その他の主な内訳は、投資有価証券売却損13,748千円、災害損失金512千円であります。</p>	<p>5 貸倒引当金繰入額は、破産更生債権に対する回収不能見込額を繰り入れたものであります。</p> <p>6 その他の主な内訳は、災害損失金78,655千円、子会社清算損7,163千円、ゴルフ会員権評価損1,000千円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,514,090千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,240</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">117,434</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">37,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,396,655千円</td> </tr> </table> <p>2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増()減額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン3,224,364千円を含んでおります。</p>	現金及び預金	6,514,090千円	有価証券	37,240	預入期間が3か月を超える定期預金	117,434	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	37,240	現金及び現金同等物	6,396,655千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,669,828千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,554,486千円</td> </tr> </table> <p>2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増()減額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン3,102,089千円を含んでおります。</p>	現金及び預金	7,669,828千円	預入期間が3か月を超える定期預金	115,342	現金及び現金同等物	7,554,486千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,059,754千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,767</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">132,453</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">42,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,927,300千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増()減額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン3,011,615千円を含んでおります。</p>	現金及び預金	10,059,754千円	有価証券	42,767	預入期間が3か月を超える定期預金	132,453	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	42,767	現金及び現金同等物	9,927,300千円
現金及び預金	6,514,090千円																											
有価証券	37,240																											
預入期間が3か月を超える定期預金	117,434																											
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	37,240																											
現金及び現金同等物	6,396,655千円																											
現金及び預金	7,669,828千円																											
預入期間が3か月を超える定期預金	115,342																											
現金及び現金同等物	7,554,486千円																											
現金及び預金	10,059,754千円																											
有価証券	42,767																											
預入期間が3か月を超える定期預金	132,453																											
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	42,767																											
現金及び現金同等物	9,927,300千円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	11,525,078	3,986,787	7,538,291	機械装置及び運搬具	12,328,561	5,444,295	6,884,266	機械装置及び運搬具	11,941,276	4,709,952	7,231,323
その他(工具器具備品)	3,287,742	1,797,639	1,490,102	その他(工具器具備品)	2,921,558	1,467,871	1,453,687	その他(工具器具備品)	2,706,502	1,206,734	1,499,768
合計	14,812,821	5,784,426	9,028,394	合計	15,250,120	6,912,166	8,337,953	合計	14,647,779	5,916,686	8,731,092
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,241,611千円 1年超 7,075,931 計 9,317,542千円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,358,353千円 1年超 6,295,138 計 8,653,492千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,274,468千円 1年超 6,760,426 計 9,034,895千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,412,040千円 減価償却費相当額 1,306,225千円 支払利息相当額 122,919千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,341,664千円 減価償却費相当額 1,240,504千円 支払利息相当額 110,152千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,755,431千円 減価償却費相当額 2,547,822千円 支払利息相当額 239,349千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>905,851</td> <td>376,437</td> <td>529,414</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>78,403</td> <td>59,610</td> <td>18,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984,255</td> <td>436,048</td> <td>548,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	905,851	376,437	529,414	その他(工具器具備品)	78,403	59,610	18,792	合計	984,255	436,048	548,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>867,078</td> <td>365,474</td> <td>501,603</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>35,909</td> <td>22,617</td> <td>13,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>902,987</td> <td>388,091</td> <td>514,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	867,078	365,474	501,603	その他(工具器具備品)	35,909	22,617	13,291	合計	902,987	388,091	514,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>865,606</td> <td>400,662</td> <td>464,943</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>42,134</td> <td>24,853</td> <td>17,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>907,741</td> <td>425,515</td> <td>482,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	865,606	400,662	464,943	その他(工具器具備品)	42,134	24,853	17,281	合計	907,741	425,515	482,225
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	905,851	376,437	529,414																																															
その他(工具器具備品)	78,403	59,610	18,792																																															
合計	984,255	436,048	548,207																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	867,078	365,474	501,603																																															
その他(工具器具備品)	35,909	22,617	13,291																																															
合計	902,987	388,091	514,895																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	865,606	400,662	464,943																																															
その他(工具器具備品)	42,134	24,853	17,281																																															
合計	907,741	425,515	482,225																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>444,406</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>572,140千円</td> </tr> </table>	1年内	127,733千円	1年超	444,406	計	572,140千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>119,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542,765千円</td> </tr> </table>	1年内	119,795千円	1年超	422,970	計	542,765千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>396,066</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,804千円</td> </tr> </table>	1年内	112,737千円	1年超	396,066	計	508,804千円																														
1年内	127,733千円																																																	
1年超	444,406																																																	
計	572,140千円																																																	
1年内	119,795千円																																																	
1年超	422,970																																																	
計	542,765千円																																																	
1年内	112,737千円																																																	
1年超	396,066																																																	
計	508,804千円																																																	
<p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>90,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,966千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>18,019千円</td> </tr> </table>	受取リース料	90,090千円	減価償却費相当額	75,966千円	受取利息相当額	18,019千円	<p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>81,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,800千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15,886千円</td> </tr> </table>	受取リース料	81,095千円	減価償却費相当額	67,800千円	受取利息相当額	15,886千円	<p>受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>174,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,547千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>34,429千円</td> </tr> </table>	受取リース料	174,436千円	減価償却費相当額	146,547千円	受取利息相当額	34,429千円																														
受取リース料	90,090千円																																																	
減価償却費相当額	75,966千円																																																	
受取利息相当額	18,019千円																																																	
受取リース料	81,095千円																																																	
減価償却費相当額	67,800千円																																																	
受取利息相当額	15,886千円																																																	
受取リース料	174,436千円																																																	
減価償却費相当額	146,547千円																																																	
受取利息相当額	34,429千円																																																	
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日			当中間連結会計期間末 平成15年9月30日			前連結会計年度末 平成15年3月31日		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,677,465	1,749,055	71,589	1,710,391	2,077,588	367,196	1,737,489	1,708,349	29,140
債券									
社債	31,364	38,112	6,748	747	978	230	31,364	38,614	7,250
その他	1,366,583	953,636	412,947	1,275,097	755,336	519,761	1,279,790	861,627	418,162
計	3,075,413	2,740,804	334,609	2,986,237	2,833,902	152,334	3,048,644	2,608,590	440,053

(注) 1 前中間連結会計期間において、その他有価証券で87,767千円の減損処理を行っております。

2 前連結会計年度において、その他有価証券で253,417千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日	前連結会計年度末 平成15年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	616,050	819,211	820,211

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日 現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日 現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	116,634		109,976	6,657

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利関連

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成15年3月31日 現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替予約取引 買建 米ドル	44,431		44,729	298

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当企業集団は、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当企業集団は在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当企業集団は国内販売を主体としており、海外売上高は連続売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日														
1株当たり純資産額 1,867.85円 1株当たり中間純利益 29.27円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,936.71円 1株当たり中間純利益 46.58円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	1株当たり純資産額 1,883.11円 1株当たり当期純利益 56.86円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,793.39円</td> <td>1,839.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>46.65円</td> <td>110.10円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>109.88円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,793.39円	1,839.93円	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	46.65円	110.10円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	109.88円	1株当たり純資産額 1,839.93円 1株当たり当期純利益 110.10円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 109.88円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
1,793.39円	1,839.93円															
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益															
46.65円	110.10円															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
-	109.88円															

(注) 1 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	688,858	1,055,632	1,368,194
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	37,800
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（ - ）	（ 37,800 ）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	688,858	1,055,632	1,330,394
期中平均株式数（千株）	23,528	22,663	23,397
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	-	-	-
（うち新株予約権）	（ - ）	（ - ）	（ - ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2に基づくストックオプション（自己株式譲渡方式） 普通株式 333千株	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション313千株及び新株予約権1種類（新株予約権の数5,367個）。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション324千株及び新株予約権1種類（新株予約権の数5,636個）。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成15年11月11日の取締役会において、商法210条の規定に基づく第41回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年11月11日から 平成15年12月12日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 31,700株 買付総額 52,042,600円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p>	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成15年4月14日の取締役会において、商法第210条の規定に基づく第40回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 1,000,000株</p> <p>取得価額 1,800,000千円 (買付上限単価1,800円)</p> <p>取得の時期 平成15年4月15日から 平成15年5月14日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 190,100株 買付総額 232,893,300円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(2) 平成15年12月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年12月15日から 平成16年1月16日まで</p>	<p>(2) 平成15年5月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 813,200株</p> <p>取得価額 1,423,100千円 (買付上限単価1,750円)</p> <p>取得の時期 平成15年5月15日から 平成15年6月23日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 298,800株 買付総額 395,050,200円 買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p>

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年9月30日		当中間会計期間末 平成15年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		4,774,469		4,334,512		4,829,543		
2	4	10,378,183		10,828,279		8,856,161		
3		16,428,400		16,883,269		15,591,294		
4		37,240		-		37,675		
5	1	14,643,363		14,676,375		14,175,615		
6		4,892,593		4,298,400		4,539,858		
7		175,315		131,050		118,762		
			50,978,935	51.7	50,889,786	48.7	47,911,386	49.3
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1	12,916,276		17,839,105		13,524,464		
(2)	1	3,235,463		2,835,911		3,011,549		
(3)	1	16,703,836		17,335,769		16,703,836		
(4)	1	3,391,191		2,553,329		4,476,951		
		36,246,768	36.8	40,564,115	38.8	37,716,802	38.8	
2		2,205,838	2.2	2,842,076	2.7	2,357,725	2.4	
3		9,626,689		10,394,793		9,406,588		
		439,373		122,322		119,996		
		9,187,316	9.3	10,272,470	9.8	9,286,591	9.5	
		47,639,922	48.3	53,678,663	51.3	49,361,120	50.7	
		98,618,858	100.0	104,568,449	100.0	97,272,506	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年9月30日		当中間会計期間末 平成15年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,742,022		4,597,007		4,338,695	
2 買掛金		13,917,540		15,889,746		12,941,944	
3 短期借入金	3	12,041,250		18,334,650		14,569,550	
4 未払金		2,403,214		2,329,227		2,192,169	
5 未払法人税等		471,542		443,851		497,264	
6 賞与引当金		336,211		270,638		259,823	
7 設備関係支払手形		894,834		2,600,929		2,028,739	
8 その他		456,915		413,092		605,176	
流動負債合計		35,263,529	35.7	44,879,142	42.9	37,433,362	38.5
固定負債							
1 長期借入金		18,959,100		16,098,050		15,818,750	
2 退職給付引当金		639,198		706,471		681,340	
3 役員退職慰労引当金		-		87,744		-	
4 その他		117,991		115,104		118,135	
固定負債合計		19,716,290	20.0	17,007,369	16.3	16,618,225	17.1
負債合計		54,979,819	55.7	61,886,511	59.2	54,051,587	55.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		15,487,704		15,487,704		15,487,704	
資本剰余金合計		15,487,704	15.7	15,487,704	14.8	15,487,704	15.9
利益剰余金							
1 利益準備金		667,405		667,405		667,405	
2 任意積立金		16,195,279		16,595,003		16,195,279	
3 中間(当期)未処分利益		832,407		993,049		1,067,069	
利益剰余金合計		17,695,091	18.0	18,255,458	17.4	17,929,753	18.4
その他有価証券評価差額金		195,515	0.2	109,330	0.1	262,031	0.2
自己株式		2,498,867	2.5	4,102,520	3.9	3,085,133	3.2
資本合計		43,639,038	44.3	42,681,937	40.8	43,220,918	44.4
負債資本合計		98,618,858	100.0	104,568,449	100.0	97,272,506	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		55,105,209	100.0	58,905,383	100.0	109,829,155	100.0			
売上原価		41,860,743	76.0	45,128,503	76.6	83,686,267	76.2			
売上総利益		13,244,466	24.0	13,776,879	23.4	26,142,887	23.8			
販売費及び一般管理 費		12,329,530	22.3	12,557,697	21.3	24,118,088	22.0			
営業利益		914,935	1.7	1,219,182	2.1	2,024,799	1.8			
営業外収益	1	378,414	0.7	391,756	0.7	727,764	0.7			
営業外費用	2	198,788	0.4	155,803	0.3	357,889	0.3			
経常利益		1,094,561	2.0	1,455,136	2.5	2,394,673	2.2			
特別利益	3	96,557	0.2	38,332	0.0	162,846	0.1			
特別損失	4	168,144	0.3	352,254	0.6	445,610	0.4			
税引前中間(当 期)純利益		1,022,975	1.9	1,141,214	1.9	2,111,913	1.9			
法人税、住民税及 び事業税		485,027		460,462		999,835				
法人税等調整額		36,780	448,246	0.9	49,747	410,715	0.7	72,614	927,220	0.8
中間(当期)純利 益		574,728	1.0	730,499	1.2	1,184,692	1.1			
前期繰越利益		257,848		262,550		257,848				
中間配当額		-		-		375,301				
自己株式処分差損		170		-		170				
中間(当期)未処 分利益		832,407		993,049		1,067,069				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 及び仕掛品 同左 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
(4)	<p>(4)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当社の内規の整備を機に、より一層の期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当中間会計期間の発生額12,744千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当中間会計期間分75,000千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来処理方法によった場合と比べて営業利益及び経常利益が12,744千円、税引前中間純利益が87,744千円減少しております。</p>	(4)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日	当中間会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度末 平成15年3月31日																												
<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 27,226,747千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに関する注記 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1245 576 1487"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>28,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,600,000千円</td> </tr> </table> <p>4 債権の流動化 受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,224,364千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は597,436千円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,700,000千円	借入実行残高	4,100,000	差引額	24,600,000千円	<p>1 従来販売目的で保有していた不動産(たな卸資産)を所有目的を変更したことにより、有形固定資産に振替えております。 有形固定資産の各科目に振替えた金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 611 986 797"> <tr> <td>建物</td> <td>493,032千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>628,133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,175,912</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 29,713,077千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに関する注記 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 1245 986 1487"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>27,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,140,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,360,000千円</td> </tr> </table> <p>4 債権の流動化 受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。 当中間会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,102,089千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は385,472千円であります。</p>	建物	493,032千円	機械及び装置	10,503	土地	628,133	その他	44,243	計	1,175,912	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,500,000千円	借入実行残高	9,140,000	差引額	18,360,000千円	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 28,395,689千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに関する注記 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 1245 1401 1487"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>28,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,500,000千円</td> </tr> </table> <p>4 債権の流動化 受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は3,011,615千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は579,358千円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,700,000千円	借入実行残高	5,200,000	差引額	23,500,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,700,000千円																													
借入実行残高	4,100,000																													
差引額	24,600,000千円																													
建物	493,032千円																													
機械及び装置	10,503																													
土地	628,133																													
その他	44,243																													
計	1,175,912																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,500,000千円																													
借入実行残高	9,140,000																													
差引額	18,360,000千円																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,700,000千円																													
借入実行残高	5,200,000																													
差引額	23,500,000千円																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 33,740千円	受取利息 32,555千円	受取利息 69,211千円
受取配当金 52,393	受取配当金 94,988	受取配当金 140,986
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 149,264千円	支払利息 133,250千円	支払利息 287,835千円
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金戻 入益 79,239千円	子会社株式売 却益 35,809千円	受取保険金 86,914千円
投資有価証券 売却益 10,323		貸倒引当金戻 入益 57,320
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券 評価損 87,767千円	たな卸資産処 分損 245,931千円	投資有価証券 評価損 253,417千円
貸倒引当金繰 入額 38,439	過年度役員退 職慰労引当金 繰入額 75,000	災害損失 78,655
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 1,223,236千円	有形固定資産 1,314,112千円	有形固定資産 2,676,839千円
無形固定資産 113,200	無形固定資産 169,655	無形固定資産 246,256

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,588,926</td> <td>3,592,120</td> <td>6,996,806</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,600</td> <td>7,963</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,978,645</td> <td>1,618,740</td> <td>1,359,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,583,171</td> <td>5,218,824</td> <td>8,364,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,588,926	3,592,120	6,996,806	車両運搬具	15,600	7,963	7,636	工具器具備品	2,978,645	1,618,740	1,359,904	合計	13,583,171	5,218,824	8,364,347	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,334,849</td> <td>5,021,688</td> <td>6,313,161</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,760</td> <td>7,243</td> <td>4,516</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,682,581</td> <td>1,350,235</td> <td>1,332,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,029,191</td> <td>6,379,168</td> <td>7,650,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,334,849	5,021,688	6,313,161	車両運搬具	11,760	7,243	4,516	工具器具備品	2,682,581	1,350,235	1,332,345	合計	14,029,191	6,379,168	7,650,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,048,744</td> <td>4,291,743</td> <td>6,757,001</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,600</td> <td>9,523</td> <td>6,076</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,431,149</td> <td>1,082,773</td> <td>1,348,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,495,494</td> <td>5,384,040</td> <td>8,111,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,048,744	4,291,743	6,757,001	車両運搬具	15,600	9,523	6,076	工具器具備品	2,431,149	1,082,773	1,348,376	合計	13,495,494	5,384,040	8,111,454
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	10,588,926	3,592,120	6,996,806																																																											
車両運搬具	15,600	7,963	7,636																																																											
工具器具備品	2,978,645	1,618,740	1,359,904																																																											
合計	13,583,171	5,218,824	8,364,347																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	11,334,849	5,021,688	6,313,161																																																											
車両運搬具	11,760	7,243	4,516																																																											
工具器具備品	2,682,581	1,350,235	1,332,345																																																											
合計	14,029,191	6,379,168	7,650,023																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	11,048,744	4,291,743	6,757,001																																																											
車両運搬具	15,600	9,523	6,076																																																											
工具器具備品	2,431,149	1,082,773	1,348,376																																																											
合計	13,495,494	5,384,040	8,111,454																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,075,972千円 1年超 6,564,968 計 8,640,940千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,181,280千円 1年超 5,765,234 計 7,946,514千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,127,640千円 1年超 6,272,516 計 8,400,157千円																																																												
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,304,111千円 減価償却費相当額 1,208,317千円 支払利息相当額 109,666千円	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,233,944千円 減価償却費相当額 1,143,309千円 支払利息相当額 96,488千円	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,542,715千円 減価償却費相当額 2,355,386千円 支払利息相当額 213,293千円																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日								
1株当たり純資産額 1,860.43円 1株当たり中間純利益 24.42円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	1株当たり純資産額 1,910.87円 1株当たり中間純利益 32.23円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	1株当たり純資産額 1,872.55円 1株当たり当期純利益 49.10円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -								
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,863.35円 1株当たり当期純利益 110.59円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 110.37円</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,815.57円</td> <td>1株当たり純資産額 1,863.35円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 45.45円</td> <td>1株当たり当期純利益 110.59円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 110.37円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,815.57円	1株当たり純資産額 1,863.35円	1株当たり中間純利益 45.45円	1株当たり当期純利益 110.59円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 110.37円		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,815.57円	1株当たり純資産額 1,863.35円									
1株当たり中間純利益 45.45円	1株当たり当期純利益 110.59円									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 110.37円									

(注) 1 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	574,728	730,499	1,184,692
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	35,800
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（ - ）	（ 35,800 ）
普通株式に係る中間純利益（千円）	574,728	730,499	1,148,892
期中平均株式数（千株）	23,532	22,666	23,400
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	-	-	-
（うち新株予約権）	（ - ）	（ - ）	（ - ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2に基づくストックオプション（自己株式譲渡方式） 普通株式 333千株	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション313千株及び新株予約権1種類（新株予約権の数5,367個）。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション324千株及び新株予約権1種類（新株予約権の数5,636個）。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成15年11月11日の取締役会において、商法210条の規定に基づく第41回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のよう議決しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年11月11日から 平成15年12月12日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 31,700株</p> <p>買付総額 52,042,600円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>(2) 平成15年12月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のよう議決しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 200,000株(上限)</p> <p>取得価額 400,000千円(上限) (買付上限単価2,000円)</p> <p>取得の時期 平成15年12月15日から 平成16年1月16日まで</p>	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成15年4月14日の取締役会において、商法210条の規定に基づく第40回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のよう議決しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 1,000,000株</p> <p>取得価額 1,800,000千円 (買付上限単価1,800円)</p> <p>取得の時期 平成15年4月15日から 平成15年5月14日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 190,100株</p> <p>買付総額 232,893,300円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>(2) 平成15年5月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のよう議決しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 813,200株</p> <p>取得価額 1,423,100千円 (買付上限単価1,750円)</p> <p>取得の時期 平成15年5月15日から 平成15年6月23日まで</p>

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。 買付株式数 298,800株 買付総額 395,050,200円 買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付

(2) 【その他】

平成15年11月11日開催の取締役会において、第42期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 357,382千円

1株当たりの額 16円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月4日、
平成15年5月9日、
平成15年6月9日、
平成15年7月7日、
平成15年8月11日、
平成15年9月8日、
平成15年10月2日、
平成15年11月5日、
平成15年12月8日、
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エフピコ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3) に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時に費用処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エフピコの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時に費用処理していたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。